

衆議院議員総選挙政権公約に向けての全国知事会の対応（案）

平成 26 年 11 月 19 日
総合戦略・政権評価特別委員会

衆議院議員総選挙に向け、今後各政党においてマニフェスト策定作業が本格化することが予想されることから、地方創生の実現に向けた政策課題が各政党の選挙公約に適切に盛り込まれるよう、各政党への要請活動等を行ってまいりたい。

また、各政党が政権公約を公表した後は、各政党の政権公約に対する評価及び公表を行うこととしたい。

1 対応の基本方針

(1) 政党要件を満たす全政党を対象として要請活動等を行う。

→全国知事会が各党へ求めていく項目（別添各党要請文（案）参照）…資料 2

- ・自民、公明、民主、維新（衆参国会議員 30 名以上の政党）を中心に実施
- ・その他各党に対しても適宜、事務局等による対応を含め要請を実施

※政党要件…国会議員 5 人以上または国政選挙で 2%以上の得票を得たもの

(2) 各党への要請活動等の結果を踏まえ、各党の政権公約に対する評価を行う。この度の選挙は政権選択選挙であり、これまでと同様、今回の評価にあたっては点数評価により実施する。

(参考) H25 参議院議員通常選挙 …公約評価（定性評価＝コメントによる評価）を実施

H24 衆議院議員総選挙 …公約評価（点数評価）を実施

H22 参議院議員通常選挙 …公約評価未実施

H21 衆議院議員総選挙 …公約評価（点数評価）を実施

<実施方法>

- ・原則として、各党が公表した「衆院選政権公約」を評価対象として、本委員会の委員それぞれが、評価コメントを付して点数評価を実施
- ・各党の公約が出揃わないことも想定されるため、全国知事会の要請事項に対する各党の見解を別途求めることとし、各党からの回答も評価対象とする…資料 3
- ・各委員の点数評価は、政権公約評価基準（案）を参考に実施…資料 4
- ・全国知事会としての評価は、各委員がそれぞれ行った評価結果を委員長県が集計し作成

(3) 流動的な政治状況に的確に対応する。（野党各党の選挙協力体制、政界再編等に留意）

(4) 上記 3 点を踏まえ、会長及び委員長の判断により、適期・適切に対応する。

2 想定スケジュール

期日	政治日程	全国知事会日程
11 月	18 日	首相解散表明
	19 日	総合戦略・政権評価特別委員会
	20 日	各党への申入れ
	21 日	衆議院解散 予備日（各党への申入れ）
	26 日	要請事項に対する各党の見解回答期限
	～	政権公約評価の実施（～27 日）、公表（29 日）
12 月	2 日	総選挙公示
	14 日	総選挙投開票 会長コメント